

帰還移民のソーシャル・アントレプレナーシップの再概念化

——香港で働いたインドネシア人家事労働者の事例から——

京都産業大学 澤井志保

【目的】

これまでの研究においては、国際移住家事労働を経験した帰還移民の多くが、帰国後は起業によって現金収入を維持しようとする傾向が指摘されて来た。ここでいう起業とは、移民が海外就労中に獲得した経済資本を出身国にて投資して経済的利益を獲得し、帰還後の生活を維持するために行うものである。しかし発表者はこれまで、香港にて広義の社会活動グループに参加した経験を持つ国際移住家事労働からの帰還者が、実は海外就労中に蓄積した経済資本だけでなく、社会資本、宗教的資本、そしてある種の文化資本を相互関連させながら、独自の起業形態を生み出している点に注目し、考察を行ってきた。本報告では、このような起業を帰還移民によるソーシャル・アントレプレナーシップの一形態として詳しく考察し、これまで定義があいまいだと指摘されてきたこの起業形態の再概念化を試みる。

【方法】

香港で家事労働者として働いたインドネシア人帰還移民の中で、社会活動グループに参加した経験のある者約 100 名を対象に、質問票調査、インタビューとソーシャルメディア分析を組み合わせるトライアングル手法を使い、キーワード分析を行った。

【結果】

調査の結果、回答者が香港へ出発する前には、国際移住労働は起業のための経済資本の獲得の手段と捉えられていたが、香港での就労中に社会活動グループに参加して新たな社会資本、そして宗教・文化資本を獲得したことが、帰還後の回答者にとっての起業の意味と目的を（無）意識的に変容させていることが見出された。とくに、国際移住労働中に関わったゆるやかで多重的なネットワークを通しての選択的な情報共有やスキルアップが、帰国後の回答者の起業のありかたに深く関連していた。

【結論】

上記の調査から、回答者は、国際移住家事労働と社会活動グループ参加を通して、自分にとって望ましい資本や情報にアクセスし、経済資本に加えて、宗教的自覚、社会正義や環境保護への関心などの文化資本を獲得した上で、帰国後の独自の起業形態を創出していることがわかった。そして、国際移住家事労働を通して獲得した宗教的自覚や社会的関心は、回答者の起業を可能にする「資本」となるだけでなく、起業の目的や意義としても機能している点が、この種の帰還移民のソーシャル・アントレプレナーシップにおける最大の特徴だと考えられる。